

前回（第11回）の小委員会での意見に対する対応案

主な意見の概要	対 応 案
【道州制の意義・メリット】 ■ 道州制を導入した場合のメリットとして、行政の効率化や人件費の削減についての検証や見通しがいるのではないか。 ■ 道州制の意義・メリットで、二重行政の解消とか行政コストの削減が出すぎている。国際的にも対抗できる国家ということも必要ではないか。そのような視点での意義付けが必要ではないか。 【国，道州，基礎自治体との役割分担】 ■ 義務教育に関わる教職員任命権や給与負担については、道州か基礎自治体かに決める方法もあるが、その中間というものも考えても良いのではないか。 (例えば、広島県でも西部と東部に分けるとか。) ■ 出入国管理や国際犯罪・テロ対策については、道州ごとに対応することがいいのか。国の姿を考えて、国として動かないといけない問題ではないか。 【道州と基礎自治体との関係】 ■ 道州制になった場合の基礎自治体のあり方について、基礎自治体も政令市から人口1万人に満たない自治体も存在する。小規模な自治体については、道州政府が直接補完するのか、基礎自治体方式の広域連合で対応するのか等について議論が十分でない。道州制を導入するならば、市町村合併の第2段階が必要ではないか。	【道州制の意義・メリット】 ○ 道州制導入の意義について再整理する。【資料3参照】 ・行政コスト上のメリットについて整理 ・東アジア諸国をはじめ世界規模の地域間競争が激化する中で、もはや中央政府や首都圏のみで日本経済を牽引していくことは困難であり、それぞれの地域ブロックの経済的自立の促進の観点から道州制導入の意義を整理 【国，道州，基礎自治体との役割分担】 ○ 義務教育に係る教職員任命権や給与負担等について、道州政府がより広域になることからそこが担っていくのか、基礎自治体へ移管するのかについて、基礎自治体の適正規模やその仕組みを検討課題として追加する。 ○ 基本的に防衛、国際的な犯罪・テロ対策等の危機管理は、国が一元的に担うことを前提として、海・陸上に係る警察業務を州警察に合体強化するのか、別に国家警察（例えば、米国のような連邦警察）を設置すべきかについて検討課題として追加する。 【道州と基礎自治体との関係】 ○ 道州制の導入にあたっては、基礎自治体は住民に身近な行政主体として、より自立性の高い行政主体となることが求められるという観点から、基礎自治体の更なる再編について検討課題として追加する。